



平成 23 年度決算の概要

独立行政法人教員研修センター

(目次)

1. 財務諸表について	
(1) 貸借対照表について……………	1
(2) 損益計算書について……………	3
(3) その他の書類について……………	5
・キャッシュ・フロー計算書	
・行政サービス実施コスト計算書	
2. 決算報告書について……………	6
3. 監事監査等について……………	7

1. 財務諸表について → [\(財務諸表本文はこちら\)](#)

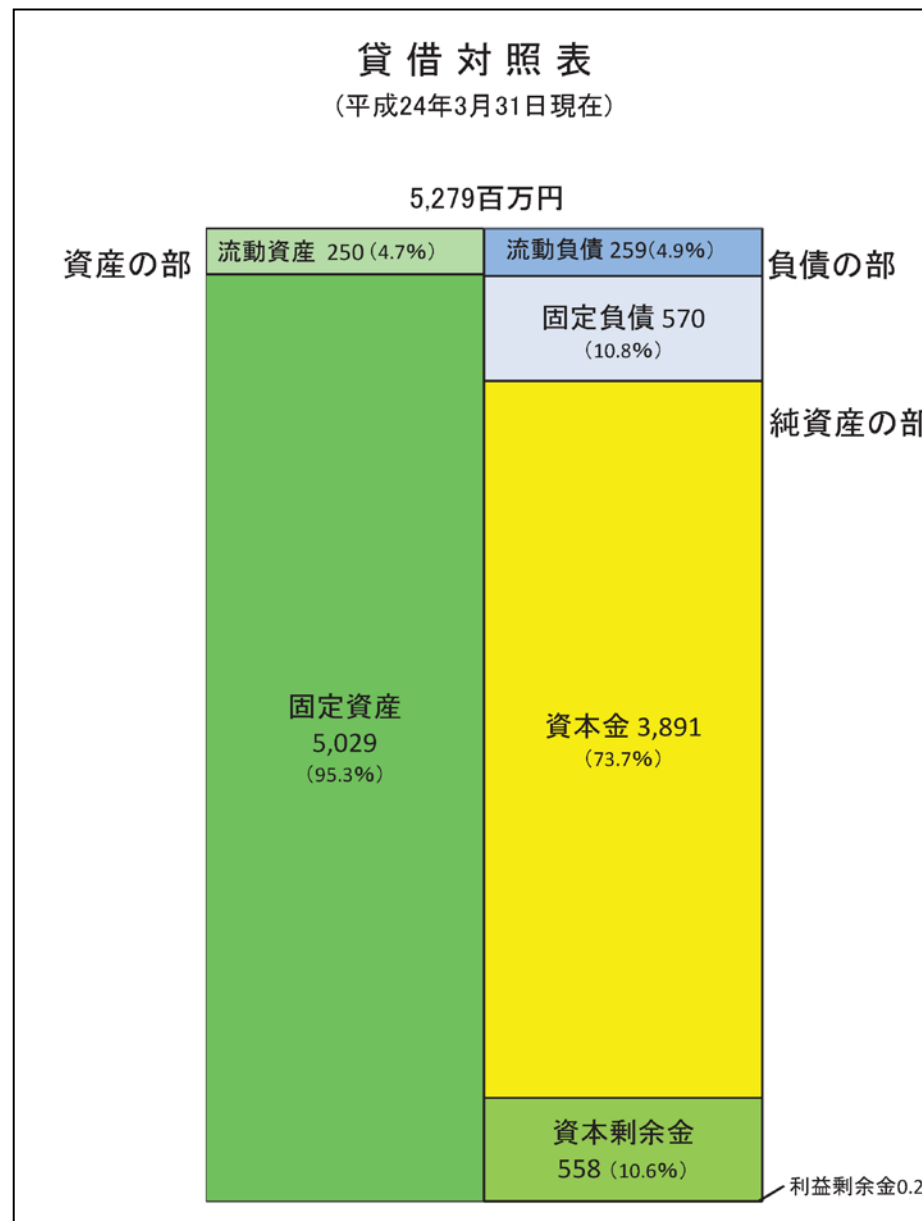
(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、期末における資金の調達方法を示す「負債の部」及び「純資産の部」とその資金の運用形態を示す「資産の部」を対比させ、財政状況を明らかにしようとするものです。

貸借対照表の構成は、右に示すとおりとなっています。

平成23年度末における教員研修センターの総資産は、5,279百万円であり、その9割以上を土地、建物、機械・備品等の固定資産が占めています。

前期と比較しますと（次ページの「比較貸借対照表（対前年度比較）」参照）、固定資産は、43百万円の増額となっています。この大きな要因は年度計画に基づくつくば本部の用地購入による増と減価償却による減の差額等です。



一方、負債の部については、固定負債として計上した「資産見返負債」は、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により資産を購入した場合、購入金額に相当する額を「資産見返負債」として計上することとされているものです。したがって、この負債は、金銭債務を伴うものではありません。

純資産の部については、資本剰余金は「施設整備費補助金」により整備した土地、建物の対価に相当する額を計上することとされ、当期においては、本部用地の購入等により増額計上しています。

また、利益剰余金については、平成22年度は第三期中期目標期間の最終年度であることから、期間中に生じた利益剰余金15百万円が計上されていますが、平成23年度は、第四期中期目標期間の初年度にあたることから利益剰余金は0.2百万円が計上されています。なお、第三期中期目標期間中に生じた利益剰余金15百万円は平成23年度に国庫に納付済です。

比較貸借対照表(対前年度比較)

(資産の部)		(単位:千円)		
	前期	当期	前期比較	主な増減理由
	(H.23.3.31)	(H.24.3.31)	増△減	
○ 流動資産	299,347	250,291	△ 49,056	
現金及び預金	294,172	247,485	△ 46,688	未払金の減
その他流動資産(前払費用等)	5,175	2,806	△ 2,369	
○ 固定資産	4,986,016	5,028,701	42,685	
有形固定資産	4,936,698	5,003,454	66,756	
建物・構築物	2,553,081	2,470,317	△ 82,764	減価償却による減
機械・装置・備品等	167,962	144,779	△ 23,183	減価償却による減
土地	2,215,655	2,388,358	172,703	本部用地の計画的購入による増
無形固定資産	26,806	25,199	△ 1,607	減価償却による減
投資その他の資産	22,513	48	△ 22,465	東京事務所移転に伴う旧東京事務所(虎ノ門)敷金の返還分
資産合計	5,285,364	5,278,992	△ 6,371	
(負債の部)				
○ 流動負債	284,897	259,086	△ 25,811	
運営費交付金債務	0	61,185	61,185	H22第三期中期目標期間最終年度に伴い、運営費交付金債務を全額収益化
その他流動負債(未払金等)	284,897	197,901	△ 86,996	未払金の減
○ 固定負債	551,566	570,213	18,647	
資産見返負債	551,566	549,498	△ 2,069	
長期リース債務	0	20,715	20,715	情報システム更新に伴うリース料残額の増
負債合計	836,464	829,299	△ 7,165	
(純資産の部)				
○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	542,343	558,352	16,010	
資本剰余金	2,332,627	2,505,330	172,703	本部用地の計画的購入による増
損益外減価償却費	△ 1,790,284	△ 1,946,977	△ 156,693	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	15,415	199	△ 15,216	
積立金	3,656	0	△ 3,656	H22積立金の国庫納付
当期総利益	11,759	199	△ 11,561	H22第三期中期目標期間最終年度に伴い、運営費交付金債務を全額収益化
純資産合計	4,448,900	4,449,693	793	
負債・純資産合計	5,285,364	5,278,992	△ 6,371	

※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

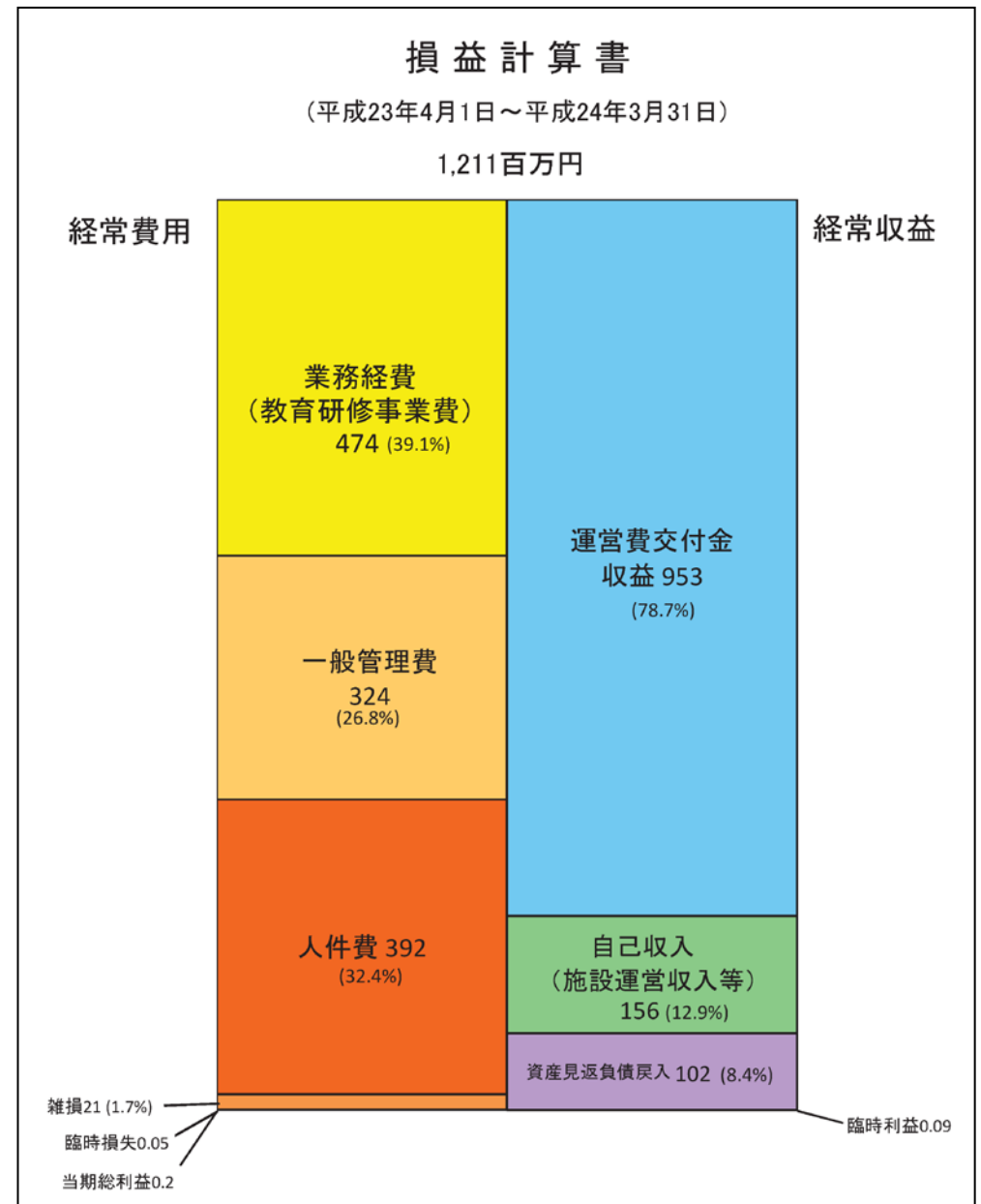
(2) 損益計算書について

損益計算書は、一会計期間のすべての費用とこれに対応する収益及び当期の利益を示し、法人の運営状況を明らかにしようとするものです。

損益計算書の構成は、右に示すとおりとなっています。

前期と比較しますと（次ページの「比較損益計算書（対前年度比較）」参照）、経常費用については、189百万円の減額となっています。これは、平成22年度に研修環境の充実のための整備を行ったことが主な要因です。

また、臨時損失については、平成22年度は地震により被災した建物等の復旧等に要する経費を災害損失引当金20百万円が計上されています。



一方、経常収益については、220百万円の減額となっています。これは平成23年度の節約係数等により運営費交付金が平成22年度に対し減額されたことが主な要因となっています。

自己収入（施設運営収入等）は、宿泊料収入を中心とする収入です。

資産見返負債戻入は、前述の「資産見返負債」と同様に、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により購入した資産の減価償却費に相当する額を「資産見返負債戻入」として、収益に計上することとされているものです。

また、当期総利益として、平成23年度における経常収益1,211百万円と経常費用1,211百万円及び臨時利益と臨時損失の差額0.2百万円（貸借対照表では「当期末処分利益」として表示）を計上しています。

比較損益計算書(対前年度比較)

(費用の部)

(単位:千円)

	前期	当期	前期比較 増△減	主な増減理由
	(H22.4.1~ 23.3.31)	(H23.4.1~ 24.3.31)		
○ 経常費用	1,400,055	1,210,977	△ 189,077	
業務経費(教育研修事業費)	591,523	474,155	△ 117,368	H22研修環境の充実のための整備
一般管理費	368,810	323,927	△ 44,883	東京事務所移転に伴う借料の減
人件費	419,212	392,283	△ 26,930	退職手当及び役員の削減による減
受託事業費	173	0	△ 173	受託事業の減
雑損	20,337	20,613	276	
○ 臨時損失	19,955	54	△ 19,901	H22災害損失引当金
○ 当期総利益	11,759	199	△ 11,561	H22第三中期目標期間最終年度に伴い、運営費交付金債務を全額収益化
費用合計	1,431,769	1,211,230	△ 220,539	

(収益の部)

○ 経常収益	1,431,769	1,211,138	△ 220,630	
運営費交付金収益	1,189,687	953,068	△ 236,619	予算の縮減・効率化等による減
自己収入(施設運営収入等)	160,294	156,047	△ 4,247	宿泊料収入の減
受託事業収入	1,091	0	△ 1,091	受託事業の減
資産見返負債戻入	80,697	102,023	21,326	東京事務所移転に伴う旧東京事務所(虎ノ門)の敷金返還分
○ 臨時利益	0	91	91	災害損失引当金戻入益の増
収益合計	1,431,769	1,211,230	△ 220,539	

※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

(3) その他の書類について

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れを、業務活動に起因するものと、投資活動に起因するもの、及び財務活動に起因するものに分けて示したものです。

○行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、国民の負担となるすべてのコストを示すものです。
前期と比較しますと平成23年度は、269百万円の減額となっています。

2. 決算報告書について → (決算報告書本文はこちら)

決算報告書は、予算額と決算額を示したものです。

平成23年度の支出決算額については、23百万円の減となっています。これは、人件費の抑制による減が主な要因です。

一方、収入については、宿泊料収入等の増等により、38百万円の増収がなされたほか、計画予算どおりの収入を確保しています。

平成23年度決算の概況

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
	(a)	(b)	(b)-(a)	
(収 入)				
事業費収入	1,263	1,301	38	
運営費事業関係収入	1,263	1,301	38	
運営費交付金	1,123	1,123	-	
自己収入	140	179	38	宿泊料収入等の増
施設整備費	173	173	-	
合 計	1,436	1,474	38	
(支 出)				
事業費	1,263	1,240	23	
運営費事業	1,263	1,240	23	
一般管理費	295	304	△ 9	
業務経費	529	543	△ 14	研修環境の充実のための整備等による増
人件費	(0.04)	(0)	(△0.04)	人件費の抑制による減
施設整備費	173	173	-	
合 計	1,436	1,413	23	

(注) 1. 人件費の()は、退職手当の額を内数で記載している。
2. 各項目と合計欄の金額は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

3. 監事監査等について → (監事監査報告書本文はこちら)

平成23年度財務諸表、決算報告書につきましては、監査法人による監査を経て、監事による決算に関する監査を受けております。ともに、適切に処理されており、是正又は改善を要する事項はない旨の報告を受けています。